

別海町下水道等事業経営戦略 概要版

1 経営戦略策定趣旨と位置付け

別海町下水道等事業は、下水道資産の更新費用の増大と人口減少による下水道使用料の減収によって、経営状況がひっ迫することが予測されます。将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な視野に立った経営の投資・財政計画である「別海町下水道等事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」を策定し、計画的に施設、財務、組織及び人材等の経営基盤を強化していく必要があります。本経営戦略では、計画期間を令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

2 下水道等事業の現状と課題

2.1 経営指標を用いた現状分析

本町における下水道等事業は、特定環境公共下水道等事業（以下「特環」という。）、農業集落排水事業（以下「農集」という。）、漁業集落排水事業（以下「漁集」という。）の3種類あります。各事業において法適用企業の類似団体と比較し、3事業全体の課題及び対策について整理しました。表1のとおり、経費回収率については100%を下回っており、汚水処理費用を使用料収入で賄うことができず、厳しい経営状態となっています。適正な下水道使用料収入の確保に加えて、汚水処理費用の削減に向けた取組が重要です。経常収支比率（経常収益と経常費用の比率）も100%を下回っており赤字状態となっています。赤字が続くと資金ショートなどが懸念されることから早急な対策が必要です。

表1 3事業合計の各経営指標（令和4年度時点）

事業	使用料収入	汚水処理費	経費回収率	経常収益	経常費用	経常収支比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
特環	99,447	201,885	49.3	315,006	326,057	96.6
農集	12,261	48,519	25.3	66,025	90,199	73.2
漁集	20,770	57,538	36.1	116,295	107,280	108.4
3事業合計	132,478	307,942	43.0	497,326	523,535	95.0

2.2 令和5年度における収支状況

令和5年度決算見込みを基にした収支現預金残高・支出額の推移イメージは図1となり、3月末に約2億円の支出が見込まれます。ただし、その時点で現預金残高が2億円で満たないため、2億円の一時借入を行う予定となっています。国からの補助金や企業債が振り込まれるまでの資金的な体力がないこと（運転資金の不足）によって一時借入を行わなければならない状態に陥っており、災害等の不測の事態により支出が膨らむと、資金がショートして経営破綻するリスクがあります。この状況は早急に改善する必要があり、安定した事業運営を行うためには、今後の工事予定等を踏まえると2億円程度の内部留保資金を保有しておく必要があるといえます。

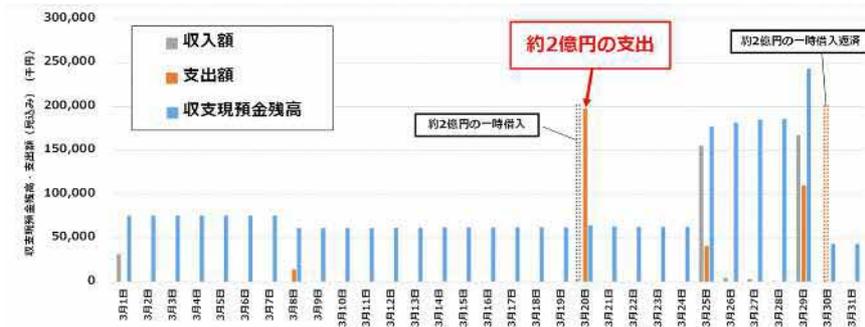


図1 令和5年度における収支現預金残高・支出額（イメージ）

別海町下水道等事業経営戦略 概要版

3 基本方針と基本目標

第7次別海町総合計画の施策の柱のうち、下水道事業は基本目標5の「安全に、安心して住み続けられるまち うれしいのある 快適な居住環境づくり」に位置付けられています。これに基づき、経営戦略の基本方針として【**うれしいのある安全安心の快適な居住環境**】の実現を目指します。また、基本方針を実現するために、4つのキーワード「うれしい・安全・安心・環境」を基に、以下4つの基本目標及び関連するSDGsを設定して事業に取り組めます。

- ① **うれしい**：
下水の適正処理・下水道施設の整備
- ② **安全**：施設の老朽化対策・強^{じん}靱化
- ③ **安心**：下水道等事業の健全運営
- ④ **環境**：循環型システムの形成



…本計画に関連するSDGs

また、図2に示す別海町の一般会計の現状及び見通しでは、財政調整基金（非常時対応のための積立金）を平成28年度から活用して財政運営をしており、令和6年度までこの基金を活用しなければならないほど財政状況はひっ迫しています。このため、下水道等事業においては、**一般会計からの繰入金**を可能な限り縮減して、町全体の経営状況も考慮した財政計画の設定をします。



図2 別海町一般会計の現状及び見通し

4 投資計画

今後の投資計画における概算事業費は、3事業合計では各年度図3となる見込みです。各事業における設備の更新計画に基づき、老朽化した施設の改築更新を行う予定です。このほか特環では、雨水管整備により浸水対策を行う予定となっています。

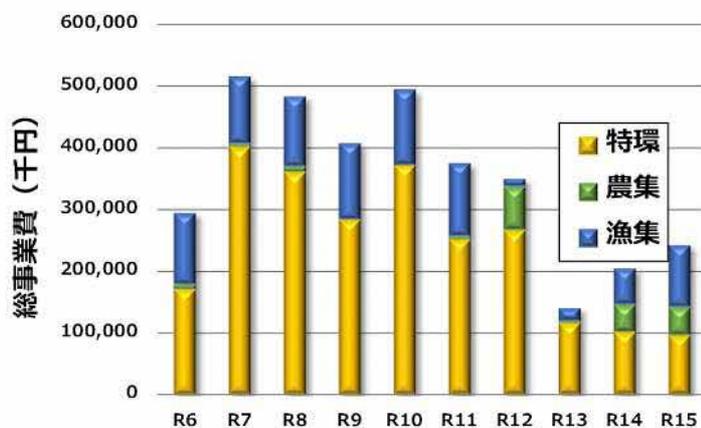


図3 投資計画概算事業費10年予測

別海町下水道等事業経営戦略 概要版

5 財政計画

5.1 財政目標

施設・設備投資の見直しに対して、その投資のために投入できる財源の見直しをたてます。今回経営戦略では①経費回収率：計画期間最終年令和15年度時点で上昇（令和4比）、②内部留保資金：令和15年度時点で2億円確保、③一般会計繰入金：可能な限りでの縮減を財政目標として、これらが達成可能となる財政シナリオを作成します。

5.2 財政シミュレーション

財政シミュレーションでは表2の4つのシナリオを検証しました。シナリオ①では財政目標を達成できないため不採用、シナリオ②及び③では目標達成可能ではありますが、一度に大幅な使用料改定を見込むため、住民の負担が大きくなり不採用としました。財政目標達成可能、かつ、住民の皆様の負担を可能な限り軽減可能なシナリオは④となるため、今回経営戦略ではシナリオ④を採用する方針としました。下水道使用料は表3に示す値上げ幅となり、令和7年度の10%改定では、一般家庭で20m³を使用した場合は3,369円から3,713円となり、344円の値上げとなります。

表2 各シナリオのシミュレーション結果（令和15年度時点）

項目	現状 (R4)	目標 (R15)	①	②	③	④
設定シナリオ			・基準外繰入金10年でゼロ ・使用料改定無し	・基準外繰入金10年でゼロ ・使用料改定有り (R7: 70%)	・基準外繰入金縮減 (R8より54,000千円/年縮減) ・使用料改定有り (R7: 30%)	・基準外繰入金縮減 (R9より39,000千円/年縮減) ・使用料改定有り (R7、R12、R15: 10%ずつ)
評価項目						
経費回収率 (%)	43.0	43.0%以上	33.4 x	56.8 ○	43.4 ○	43.4 ○
内部留保資金残高 (千円)	5,885	2億円確保	-613,371 x	202,258 ○	202,679 ○	203,019 ○
一般会計繰入金 (千円)	268,000	可能な限り縮減	101,277 ●	101,277 ●	214,000 ○	229,000 ○
住民負担			なし ○	負担大 x	負担大 Δ	負担軽減 ○
評価			x	x	Δ	○
評価理由			経費回収率の低下に加え、内部留保資金残高がゼロを下回り資金ショートとなる。経営破綻した状態となり、財政目標が達成できないため不採用。	各財政目標は達成可能となる。改定率70%は住民負担が非常に大きいため不採用。	各財政目標は達成可能となる。改定率30%は依然として住民負担が大きいため不採用。	各財政目標は達成可能となる。段階的な改定率としたことで、住民負担を軽減。採用。

○採用シナリオ

- ◆ 令和9年度より、一般会計基準外繰入金を毎年39,000千円縮減
- ◆ 令和7年度・令和12年度・令和15年度に、10%ずつ使用料改定

表3 シナリオ④における下水道使用料料金表

種別	下水道使用量	現行	R7	R12	R15	
家庭用	基本料金	5m ³ (1か月)	894円	983円	1,073円	1,162円
	超過料金	1m ³ につき	165円	182円	198円	215円
業務用	基本料金	8m ³ (1か月)	1,430円	1,573円	1,716円	1,859円
	超過料金	1m ³ につき	165円	182円	198円	215円

※一般家庭で1か月20m ³ を使用した場合	使用料	894円 + (165円×15m ³) = 3,369円	983円 + (182円×15m ³) = 3,713円	1,073円 + (198円×15m ³) = 4,043円	1,162円 + (215円×15m ³) = 4,387円
	前回改定からの増加額		344円	330円	344円
	値上げ金額(現行比)		344円	674円	1,018円

別海町下水道等事業経営戦略 概要版

5.3 今後の経営状況

処理区域内人口の減少に伴い有収水量は減少していくことが予想されます。図4より、今回経営戦略では令和7年度・令和12年度・令和15年度に10%ずつ使用料改定を見込んでいるため、当年に使用料収入が上昇しています。計画期間最終年度である令和15年度には、110,000千円の使用料収入を確保するものと推定されます。図5より、また、汚水処理原価はやや変動がありますが、これは収益的収支の委託料で見込んでいるストックマネジメント計画策定のタイミングが影響しています。経費回収率は40%前後を推移しており、令和4年度で43.0%でしたが、令和15年度には43.4%となっています。下水道事業においては100%が理想とされているため、今後も経費回収率の向上に努めなければなりません。

また、図6より、企業債残高は、既存分の元金償還が計画期間内で3割ほどに減少することもあり、令和12年度以降減少傾向になると見込まれます。今回経営戦略における新規投資分により元利償還金は増加傾向であることに加えて、令和9年度以降繰入金縮減を行っているため、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は令和9年度を境に概ね低下傾向となっています。しかしながら、令和15年度時点で流動比率は128.7%と推計され、健全な経営状態を維持できているものと考えられます。

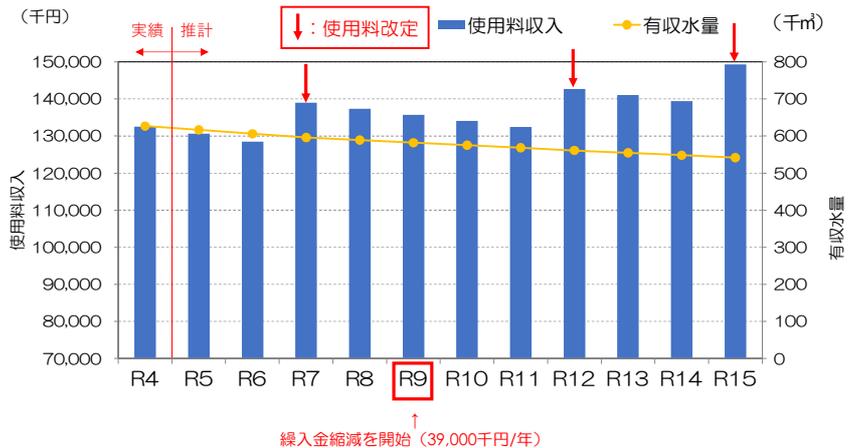


図4 使用料収入の推移予測



図5 経費回収率の推移予測

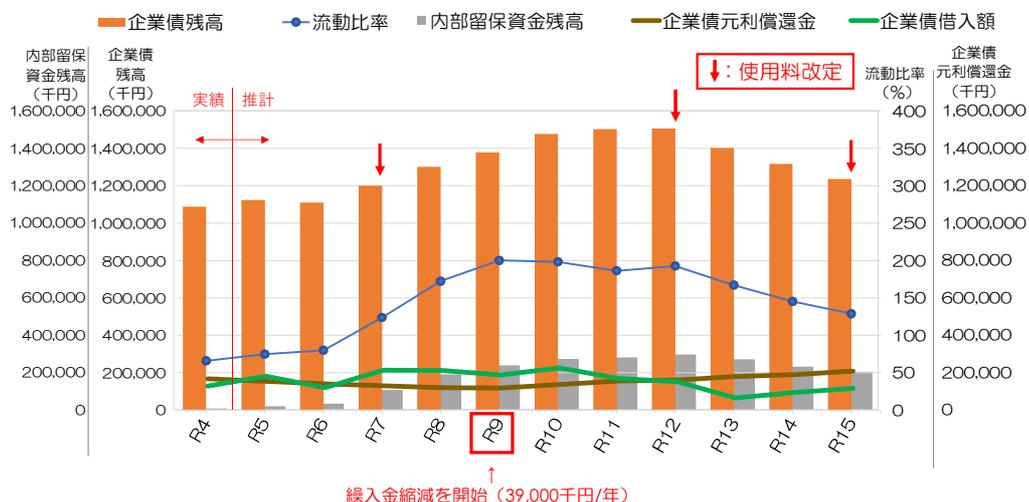


図6 企業債及び内部留保資金、流動比率の推移予測